

## 様式第二十一（第13条関係）

### 認定事業再編計画の内容の公表

#### 1. 認定をした年月日

令和2年2月28日

#### 2. 認定事業者名

株式会社カーブスホールディングス

#### 3. 認定事業再編計画の目標

##### (1) 事業再編に係る事業の目標

###### (価値観)

当社は、親会社である(株)コシダカホールディングス（KHD）が2008年10月に「女性だけの30分健康体操教室 カーブス」（以下、海外事業も含めて「カーブス事業」という。）の日本のマスターフランチャイジーであった(株)カーブスジャパン（CVJ）を買収するための中間持株会社として設立され、現在では買収時点で国内700店舗弱の規模から国内2,000店舗超を有するフィットネスチェーン店に成長し、2018年3月には世界総本部であったCurves International, inc.（CVI）を買収して海外展開をスタートさせるとともに、2019年7月には欧州への進出も果たしている。

これまで当社は、KHDの一事業部門としてKHDガバナンスの下で、KHDが運営するカラオケ事業とのシナジーも図りながら事業の成長を図ってきたが、カラオケ事業と当社カーブス事業間での相互送客等の取組みの効果は限定的でありシナジー効果も薄くなってきたことや地方公共団体等との提携が増加しつつあることから、当社事業のさらなる成長のためには、当社が独自のガバナンス体制の下で事業に注力して行くことが必要であるとのKHDの判断により、それを実現する方法としてスピンオフを活用した現物分配による事業再編を選択された。

###### (ビジネスモデル)

本件事業再編による直接的なビジネスモデルの転換はないが、社会問題解決型事業としての性格を持つカーブス事業においては、事業再編によって独立した企業となることで、国内ビジネスモデルの多角化（メンズ・カーブス、関節痛をお持ちの方向けの運動施設等）や地方公共団体との提携加速が期待され、海外においては、比較的日本と人口構成が近い地域から日本での成功事例を導入することによる事業拡大が図れるものと考えている。

###### (戦略)

当社においては、特に国内では日本が抱える健康保険制度や年金に対する問題を健康増進によって解決を目指す企業としての地位を確立させるべく、独立上場企業としてのブランド力や信用力を活かして地方自治体や産学官との連携を一層深めることで、独自のマーケットの創造を目指して行く。

###### (持続可能性・成長性)

当社においては、価値観やビジネスモデルにも記載のとおり、既に確立している日本国内における顧客基盤や独立かつ上場企業としての地位を活かした幅広い組織との連携などにより、日本のみならず世界の健康問題の解決に寄与できる企業に成長できるものと考えている。

###### (ガバナンス)

当社は、上場企業としての体制を構築することで、経営の透明性や業務執行に対する監督も強化され、さらに事業再編計画の実施に当たっては、事業再編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制も維持できるものと考えている。

以上により、スピンオフによる事業再編によって、カーブス事業の更なる拡大並びに付加価値創出を図り、企業価値の一層の向上を目指す。

##### (2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

当社における計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2022年8月期には2019年8月期に比

べて、従業員1人当たりの付加価値を8.9%以上向上させることを目標とする。財務内容の健全性の向上としては、2022年8月期において当社の有利子負債はキャッシュ・フローの△0.8倍、経常収支比率は136.6%となる見込みである。

#### 4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

##### (1) 事業再編に係る事業の内容

###### ①計画の対象となる事業

###### カーブス事業

###### <選定理由>

当社グループが運営するカーブス事業は、CVJが2005年2月に「女性だけの30分健康体操教室 カーブス」の日本における独占事業権を取得して同年2月に1号店をオープンし、このモデルを元に日本国内でのFC事業展開を本格的に行ってきた結果、2019年11月末の日本国内加盟店数は2,008店、会員数は86万人にまで成長した。そして現在のFC加盟店を運営する企業数は約400社、就業者数は約1万人（推定値）にのぼり、FC加盟店を含めた末端の売上高は700億円を超える規模になっている。当社においては、2018年3月に世界総本部であるCVIを傘下に納め、日本におけるライセンスを確保し、2019年7月には欧州の権利を取得して、日本で培ったノウハウをベースにした今後の世界展開の足掛かりをつかむこととなった。

これまでのカーブス事業は“日本の女性を健康にする”ことを理念の一つとして、これまで運動とは縁の薄かった団塊世代の女性にターゲットを絞って事業を拡大してきたことにより60歳以上が会員構成の2/3を占めるという特徴があるが、“健康寿命の延伸”を実現して日本が抱える年金、健康保険、介護といった課題を解決するためには、年齢層の幅を広げ、男性版カーブスの展開などと言ったビジネスモデルの転換が必要となっており、さらに地方公共団体との連携によって国民全体に対して“運動意識”を向上させていくことが求められると考えている。さらにこの事業転換を達成するためには、経営、資本及び上場面で独立した事業体としてのガバナンス体制が必要と判断した。

###### ②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

当社はKHDがスピンオフを活用した事業再編を実施することによって独立した上場企業となるとともに、上場に際して公募増資を実施することで、カーブス事業の知名度及びブランド価値や生産性の向上を図り、カーブス事業に経営資源を集中して事業の成長を図る。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

###### (事業の構造の変更)

###### ・出資の受入れ

当社は東京証券取引所への上場に際し、公募増資を実施する。

増資額：1,657,293,750円

増資前資本金：20,018,000円

増資する資本金：828,646,875円

増資の方法：公募増資

増資予定日：2020年3月1日

###### ・カーブス事業のスピンオフ（当社株式のKHD株主に対する現物分配）

###### <現物分配実施会社（KHD）>

名称：株式会社コンダカホールディングス

住所：群馬県前橋市大友町一丁目5番地1

代表者の氏名：代表取締役社長 腰高博

資本金：2,070,257,500円

###### <現物分配対象会社（当社）>

名称：株式会社カーブスホールディングス

住所：東京都港区芝浦三丁目9番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 増本岳

資本金：20,018,000 円（現物分配の効力発生を停止条件として、上記の「出資の受入れ」に記載の増資を予定している。）

（事業の分野又は方式の変更）

スピンオフの効力発生時である 2020 年 3 月に東京証券取引所に上場し、上場に際して実施する公募増資で調達した資金の内、773 百万円を国内カーブス事業における会員管理システムの増強等のシステム投資に充当する予定。独立した上場企業となることによりカーブス事業の知名度及びブランド価値の向上に加え、当該システム投資により国内カーブス事業の生産性向上を図り、さらに男性版カーブス事業の展開や膝・腰等の関節痛をお持ちの方向けの新規事業と合わせて地方公共団体等や健康関連の民間企業との提携等を図ることにより、2022 年 8 月期には男性版カーブス事業に係る新規事業売上高を全社売上高の 1.1%とすることを目標とする。

（2）事業再編を行う場所の住所

- ・当社本社 東京都港区芝浦三丁目 9 番 1 号
  - ・株式会社カーブスジャパン 東京都港区芝浦三丁目 9 番 1 号
  - ・株式会社ハイ・スタンダード 東京都港区芝浦三丁目 9 番 1 号
  - ・Curves International, Inc. 10509 San Diego Mission Road, Suite B, San Diego, CA 92108
  - ・Curves Europe B.V. Herikerbergweg 238, 1101 CM, Amsterdam, the Netherlands
  - ・Curves International of Spain, S.A. Travessera de Gràcia 11, 5<sup>o</sup> pl., 08021 Barcelona, Spain
  - ・CFW Operations Europe Limited c/o TMF Group, 8th Floor, 20 Farringdon Street, London, EC4A 4AB, United Kingdom

（3）関係事業者・外国関係法人に関する事項

- ①株式会社カーブスジャパン  
当社は株式会社カーブスジャパンの発行済株式総数の全てを保有しており、関係事業者に該当する。
- ②株式会社ハイ・スタンダード  
当社は株式会社ハイ・スタンダードの発行済株式総数の全てを保有しており、関係事業者に該当する。
- ③Curves International, Inc.  
当社は Curves International, Inc.（外国法人）の発行済株式総数の全てを保有しており、外国関係法人に該当する。
- ④Curves Europe B.V.  
当社は Curves Europe B.V.（外国法人）の発行済株式総数の全てを保有しており、外国関係法人に該当する。
- ⑤Curves International of Spain, S.A.  
Curves Europe B.V.（上記④）は Curves International of Spain, S.A（外国法人）の発行済株式総数の全てを保有しており、外国関係法人に該当する。
- ⑥CFW Operations Europe Limited  
Curves Europe B.V.（上記④参照）は CFW Operations Europe Limited（外国法人）の発行済株式総数の全てを保有しており、外国関係法人に該当する。

（4）事業再編を実施するための措置の内容

別表 1 のとおり

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2020年3月

終了時期：2022年8月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2019年8月末時点）

株式会社カーブスホールディングス	23名
国内子会社	482名
海外子会社	24名
合計	529名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

株式会社カーブスホールディングス	29名
国内子会社	549名
海外子会社	24名
合計	602名

(3) 新規に採用される従業員数

株式会社カーブスホールディングス	6名
国内子会社	142名
海外子会社	0名
合計	148名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

該当事項なし

7. その他

該当なし

別表 1

1. 事業構造の変更、事業の分野又は方式の変更の内容、期待する支援措置

<当社>

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項第1号の内容		
へ 出資の受入れ	<p>当社は東京証券取引所への上場の際し、公募増資を実施する。</p> <p>①増資額：1,657,293,750円            ②増資前資本金：20,018,000円            ③増資する資本金：828,646,875円            ④増資の方法：公募増資            ⑤増資予定日：2020年3月1日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>
<p>チ 関係事業者の株式又は持分の譲渡（当該株式又は持分を配当財産とする剰余金の配当をすることを含み、当該譲渡により当該事業者の関係事業者でなくなる場合に限る。）</p>	<p>①現物分配実施会社（KHD）            名称：株式会社コシダカホールディングス            住所：群馬県前橋市大友町一丁目5番地1            代表者の氏名：代表取締役社長 腰高博            資本金：2,070,257,500円</p> <p>②現物分配対象会社（当社）            名称：株式会社カーブスホールディングス            住所：東京都港区芝浦三丁目9番1号            代表者の氏名：代表取締役社長 増本岳            資本金：20,018,000円            現物分配前株式保有比率：発行済株式総数の100%            現物分配後株式保有比率：発行済株式総数の0%            派遣役員の占める割合：8分の0</p> <p>③現物分配を受ける者            2020年2月末基準日時点の株式会社コシダカホールディングス株主</p> <p>④現物分配予定日 2020年3月1日</p>	
法第2条第11項第2号の要件		
<p>イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成を相当程度変化させること。</p>	<p>スピノフの効力発生時である2020年3月に東京証券取引所に上場し、上場の際して実施する公募増資で調達した資金の内、773百万円を国内カーブス事業における会員管理システムの増強等のシステム投資に充当する予定。独立した上場企業となることによりカーブス事業の知名度及びブランド価値の向上に加え、当該システム投資により国内カーブス事業の生産性向上を図り、さらに男性版カーブス事業の展開や年齢層拡大のための新ブランドの立ち上げ等と合わせて地方公共団体等や健康関連の民間企業との提携等を図ることにより、2022年8月期には男性版カーブス事業に係る新規事業売上高を全社売上高の1.1%とすることを目標とする。</p>	

2. その他支援措置についての内容

該当事項なし